

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		快適な都市環境が整ったまち		施策番号・名	22	公共下水道の整備		基本事業番号・名	22-01	汚水の適正処理								
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	①	②	①+②	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源		
														事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	
22-01-01	施設管理課 下水道計画係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 社団法人日本下水道協会定款第1章第4条	対象 市民・事業所 手段 下水道協会主催の研修会、排水設備 工事責任技術者資格者講習会等の参加 内容 下水道施設の保守及び水質検査や排水 設備工事の知識取得による職員の 事務効率の向上	整備区域内水 洗化人口	研修参加職員及 び資格講習者人数	排水設備不具 合発生件数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 日本下水道協会は下水道の普及促進を図り、公共用水域の水質の保全に資し、国民生活の向上に寄与することを目的とした団体であり、毎年度、国や地方公共団体等へ様々な技術や情報提供を行うことで地方公共団体の利便に供しているものであり今後もその方向性に変化はない。	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 日本下水道協会は下水道の普及促進を図り、公共用水域の水質の保全に資し、国民生活の向上に寄与することを目的とした団体であり、毎年度、国や地方公共団体等へ様々な技術や情報提供を行うことで地方公共団体の利便に供しているものであり今後もその方向性に変化はない。	平成22年度	説明欄:	
	根拠法令等						116,390	3	0	436		262		698		436		
	財源						116,491	3	0	580		272		852		580		
	事業形態						115,282	3	0	589		148		737		580		
22-01-02	施設管理課 下水道計画係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市公共下水道使用料徴収事務の事務委託に関する規約	対象 公共下水道(汚水)使用者数 手段・内容 公共下水道(汚水)使用料の改定 意図 公共下水道使用料の適正な徴収により下水道事業の健全経営を図る	公共下水道(汚水)使用者数	徴収委託経費	水洗化人口	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 都内の各市町村は徴収委託業務を東京都水道局へ委託契約しており、今後も引き続き同局へ委託契約を考えている。	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 都内の各市町村は徴収委託業務を東京都水道局へ委託契約しており、今後も引き続き同局へ委託契約を考えている。	平成22年度	説明欄: 行財政改革アクションプラン(下水道使用料の見直し)	
	根拠法令等						116,390	124,549	116,390	124,549		485		125,034		124,549		
	財源						116,491	127,358	116,491	127,358		494		127,852		127,358		
	事業形態						115,282	122,655	115,282	122,655		494		123,149		122,655		
22-01-03	施設管理課 下水道施設係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 下水道法第3条	対象 市内の公共下水道(汚水)ポンプ場施設 手段・内容 定期的にポンプ場の機器の現場確認(委託)をし、簡易な修繕工事を行った。 意図 下水の停滞が無いようにする。	東京都流域下水道幹線(汚水)へ自然流下が出来ない区域	下谷ポンプ場	修繕された機器/下谷ポンプ場機器	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: アウトソーシング 必要性 4 有効性 3 達成度 4 効率性 3 説明欄: 流域下水道幹線(汚水)へ自然流下が出来ない区域の為の施設であり、下水が停滞しないように保全されている。ポンプ施設の改築更新計画と遠方監視による集中制御方式の検討等を含む委託仕様書の見直し、また、東久留米市が属している荒川右岸流域下水道区域(清瀬水再生センター関連9市)を基に、東京都下水道局による「効率的な管渠の維持管理検討会」で実施に向けて検討中であるのスケールメリットを生かした広域的、共同化の維持管理の推進を図っていく必要がある。	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: アウトソーシング 必要性 4 有効性 3 達成度 4 効率性 3 説明欄: 流域下水道幹線(汚水)へ自然流下が出来ない区域の為の施設であり、下水が停滞しないように保全されている。ポンプ施設の改築更新計画と遠方監視による集中制御方式の検討等を含む委託仕様書の見直し、また、東久留米市が属している荒川右岸流域下水道区域(清瀬水再生センター関連9市)を基に、東京都下水道局による「効率的な管渠の維持管理検討会」で実施に向けて検討中であるのスケールメリットを生かした広域的、共同化の維持管理の推進を図っていく必要がある。	平成22年度	説明欄:	
	根拠法令等						450	1	100	12,956		495		13,451		12,956		
	財源						450	1	100	13,864		505		14,369		13,864		
	事業形態						450	1	100	14,668		494		15,162		14,668		
22-01-04	施設管理課 下水道施設係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 下水道法第3条	対象 市内の公共下水道(汚水)小型マンホールポンプ施設 手段・内容 定期的に小型マンホールポンプ機器の現場確認(委託)をし、簡易な修繕工事を行った。 意図 下水の停滞が無いようにする。	東久留米市公共下水道(汚水)へ自然流下が出来ない区域	小型マンホールポンプ設置箇所数	修繕された機器/小型マンホールポンプ関連機器	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: アウトソーシング 必要性 4 有効性 3 達成度 4 効率性 3 説明欄: 流域下水道幹線(汚水)へ自然流下が出来ない区域の為の施設であり、下水が停滞しないように保全されている。ポンプ施設の改築更新計画と遠方監視による集中制御方式の検討等を含む委託仕様書の見直し、また、東久留米市が属している荒川右岸流域下水道区域(清瀬水再生センター関連9市)を基に、東京都下水道局による「効率的な管渠の維持管理検討会」で実施に向けて検討中であるのスケールメリットを生かした広域的、共同化の維持管理の推進を図っていく必要がある。	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: アウトソーシング 必要性 4 有効性 3 達成度 4 効率性 3 説明欄: 流域下水道幹線(汚水)へ自然流下が出来ない区域の為の施設であり、下水が停滞しないように保全されている。ポンプ施設の改築更新計画と遠方監視による集中制御方式の検討等を含む委託仕様書の見直し、また、東久留米市が属している荒川右岸流域下水道区域(清瀬水再生センター関連9市)を基に、東京都下水道局による「効率的な管渠の維持管理検討会」で実施に向けて検討中であるのスケールメリットを生かした広域的、共同化の維持管理の推進を図っていく必要がある。	平成22年度	説明欄:	
	根拠法令等						450	15	100	2,503		446		2,949		2,503		
	財源						450	15	100	1,875		454		2,329		1,875		
	事業形態						450	15	100	1,897		445		2,342		1,897		

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		快適な都市環境が整ったまち		施策番号・名	22	公共下水道の整備		基本事業番号・名	22-01	汚水の適正処理											
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)			
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源				
22-01-05	施設管理課 下水道計画係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 下水道法第1条、第3条	対象 公共下水道(汚水) 手段・内容 汚水管渠整備工事 意図 河川の汚濁を防止する	処理整備区域面積 平成22年度 1,292.00 (ha) 平成21年度 1,283.52 (ha) 平成20年度 1,272.24 (ha)	整備延長 平成22年度 339 (m) 平成21年度 192 (m) 平成20年度 105 (m)	汚水下水道整備率 平成22年度 100.00 (%) 平成21年度 99.34 (%) 平成20年度 98.47 (%)	平成22年度 27,889 平成21年度 34,357 平成20年度 86,883	平成22年度 4,376 平成21年度 4,953 平成20年度 7,395	平成22年度 32,265 平成21年度 39,310 平成20年度 94,278	24年度以降に向けた方向性: 拡大				平成22年度 1,589 平成21年度 9,357 平成20年度 26,883	説明欄: 交付金対象路線がないため、事業費の95%が起債。残りが一般財源となる。	平成22年度 平成21年度 平成20年度	24年度以降に向けた方向性:				説明欄: 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 新設工事は都市計画道路築造等に 伴う歩道への埋設等が主となる。今後は、 老朽化した汚水施設の改築・更新事業にシ フトする。この事業着手に当たり、平成24 年度に下水道施設長寿命化計画を国へ提出 し、その後改築・更新事業を実施する予 定である。
	根拠法令等									事業費(実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費(実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等								
	財源									①	②	①+②	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4								
	上乗									①	②	①+②	説明欄: 新設工事は都市計画道路築造等に 伴う歩道への埋設等が主となる。今後は、 老朽化した汚水施設の改築・更新事業にシ フトする。この事業着手に当たり、平成24 年度に下水道施設長寿命化計画を国へ提出 し、その後改築・更新事業を実施する予 定である。								
22-01-06	施設管理課 下水道施設係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 下水道法第3条	対象 公共下水道(汚水) 手段・内容 公共下水道管渠(汚水)の維持管理業務、管渠老朽化等による道路陥没の復旧工事及び公共汚水ますの改良工事。 意図 汚水下水道管、公共ますを適正に維持管理し、常に汚水が速やかに流れるような状態にする。	市内汚水処理区域内の公共下水道管渠延長(汚水)。 平成22年度 289,310 (m) 平成21年度 288,618 (m) 平成20年度 287,409 (m)	水洗化率 平成22年度 692 (m) 平成21年度 1,208 (m) 平成20年度 706 (m)	平成22年度 99.2 (%) 平成21年度 99.1 (%) 平成20年度 99.0 (%)	平成22年度 31,935 平成21年度 31,494 平成20年度 25,811	平成22年度 3,220 平成21年度 3,280 平成20年度 3,214	平成22年度 35,155 平成21年度 34,774 平成20年度 29,025	24年度以降に向けた方向性: 現状維持				平成22年度 平成21年度 平成20年度	説明欄: 汚水下水道管、公共ますを適正に維持管理し、常に汚水が速やかに流れるような状態になっている。 現在は、都市計画道路及び新設道路整備に伴う汚水管渠整備が主となっていることから、汚水事業は縮小されているが、管渠の老朽化に伴い、改築・更新事業へシフトする時期にきており、その計画立案が必要である。						
	根拠法令等									①	②	①+②	必要性 4 有効性 3 達成度 4 効率性 3								
	財源									①	②	①+②	説明欄: 汚水下水道管、公共ますを適正に維持管理し、常に汚水が速やかに流れるような状態になっている。								
	上乗									①	②	①+②	説明欄: 汚水下水道管、公共ますを適正に維持管理し、常に汚水が速やかに流れるような状態になっている。								
22-01-07	施設管理課 下水道施設係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 下水道法第10条、第11条の3	対象 市内汚水処理区域内に居住する公共下水道未接続世帯。 手段・内容 平成17年度・18年度に実施した公共下水道未接続世帯の訪問調査結果を基に、戸別訪問を行った 意図 市内汚水処理区域内に居住する公共下水道未接続世帯に公共下水道に接続してもらう。	市内汚水処理区域内に居住する公共下水道未接続世帯。 平成22年度 401 (世帯) 平成21年度 423 (世帯) 平成20年度 429 (世帯)	下水道未接続世帯への訪問件数やPR文書の送付件数。 平成22年度 401 (世帯) 平成21年度 423 (世帯) 平成20年度 429 (世帯)	水洗化率 平成22年度 99.20 (%) 平成21年度 99.10 (%) 平成20年度 99.00 (%)	平成22年度 0 平成21年度 0 平成20年度 0	平成22年度 50 平成21年度 50 平成20年度 49	平成22年度 50 平成21年度 50 平成20年度 49	24年度以降に向けた方向性: 現状維持				平成22年度 平成21年度 平成20年度	説明欄: 公共下水道の未接続は、公共用水域の水質への悪影響、接続済の市民と未接続者の負担の公平性からも問題があり、未接続世帯の接続を実施していく必要がある。						
	根拠法令等									①	②	①+②	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3								
	財源									①	②	①+②	説明欄: 公共下水道の未接続は、公共用水域の水質への悪影響、接続済の市民と未接続者の負担の公平性からも問題があり、未接続世帯の接続を実施していく必要がある。								
	上乗									①	②	①+②	説明欄: 公共下水道の未接続は、公共用水域の水質への悪影響、接続済の市民と未接続者の負担の公平性からも問題があり、未接続世帯の接続を実施していく必要がある。								
22-01-08	施設管理課 下水道施設係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 下水道法第10条、第11条の3	対象 公共下水道の供用開始後3年以内で、市内汚水処理区域内に居住する(持ち家)生活保護法を受けている下水道未接続世帯。ただし、3年以内に接続の工事ができなかつた者であつて、相当の理由があると認められたものを含む。 手段・内容 実績なし。 意図 快適で文化的な生活が享受できる。→①下水道に接続してもらう。②快適(衛生的)な住宅(トイレ)の確保	市内汚水処理区域内に居住する(持ち家)生活保護を受けている下水道未接続世帯数*把握困難な場合は申請件数で代替 平成22年度 0 (世帯) 平成21年度 0 (世帯) 平成20年度 0 (世帯)	特別助成実施件数 平成22年度 0 (世帯) 平成21年度 0 (世帯) 平成20年度 0 (世帯)	対象者の中で下水道に接続した世帯数 平成22年度 0 (%) 平成21年度 0 (%) 平成20年度 0 (%)	平成22年度 0 平成21年度 0 平成20年度 0	平成22年度 25 平成21年度 25 平成20年度 25	平成22年度 25 平成21年度 25 平成20年度 25	24年度以降に向けた方向性: 現状維持				平成22年度 平成21年度 平成20年度	説明欄: 公共下水道未接続世帯に対し、本制度を活用して普及促進に努めてもらう。しかし、供用開始から3年以上経っているので、相当の理由がある者に対して行う。						
	根拠法令等									①	②	①+②	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 4								
	財源									①	②	①+②	説明欄: 公共下水道未接続世帯に対し、本制度を活用して普及促進に努めてもらう。								
	上乗									①	②	①+②	説明欄: 公共下水道未接続世帯に対し、本制度を活用して普及促進に努めてもらう。しかし、供用開始から3年以上経っているので、相当の理由がある者に対して行う。								

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		快適な都市環境が整ったまち		施策番号・名	22	公共下水道の整備		基本事業番号・名	22-01	汚水の適正処理																												
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)																				
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源																					
22-01-09	施設管理課 下水道計画係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 特になし。	対象 下水道事業 手段・内容 日本下水道事業団への補助金の負担 意図 日本下水道事業団で実施する研修・検定を受けることで職員の技術、事務能力の向上を目指す。	平成22年度	330 (団体)	平成22年度	326 (千円)	平成22年度	0 (人)	平成22年度	326	平成22年度	18	平成22年度	344	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 日本下水道事業団は地方共同法人であり、日本下水道協会と共に地方公共団体へ様々な技術や情報提供を行っており、廃止、縮小、休止は難しい。	平成22年度	説明欄: 326 所管課長 施設建設担当 小島 信行	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 日本下水道事業団は地方共同法人であり、日本下水道協会と共に地方公共団体へ様々な技術や情報提供を行っており、廃止、縮小、休止は難しい。	平成22年度	説明欄: 387 387	平成22年度	406 (人) 406 (人) 430 (人)	平成22年度	406 (千円) 406 (千円)	平成22年度	406 (千円)	平成22年度	406 (千円)								
	日本下水道事業団参画事業			平成21年度	330 (団体)	平成21年度	387 (千円)	平成21年度	0 (人)	平成21年度	387	平成21年度	20	平成21年度	407		平成21年度		387		平成21年度		387		平成21年度		406 (人)		平成21年度		406 (千円)	平成21年度	406 (千円)	平成21年度	406 (千円)			
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成20年度	330 (団体)	平成20年度	387 (千円)	平成20年度	0 (人)	平成20年度	387	平成20年度	20	平成20年度		407		平成20年度		387		平成20年度		387		平成20年度		406 (人)		平成20年度	406 (千円)	平成20年度	406 (千円)	平成20年度	406 (千円)	平成20年度	406 (千円)
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)	平成20年度	330 (団体)	平成20年度	406 (千円)	平成20年度	0 (人)	平成20年度	406	平成20年度	24	平成20年度		430		平成20年度		406		平成20年度		406		平成20年度		406 (人)		平成20年度	406 (千円)	平成20年度	406 (千円)	平成20年度	406 (千円)	平成20年度	406 (千円)
22-01-10	施設管理課 下水道施設係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市車両管理規定	対象 下水道施設維持管理、測量設計、現場立会い用自動車 手段・内容 保険料支払い、重量税支払い 意図 ・管渠の詰まり等の緊急業務に対する速やかな対応、測量等の機材運搬、現場管理のための交通手段とし、移動時間の効率化を図る。 ・適正な運行管理による良好な運転環境を確保。	平成22年度	1 (台)	平成22年度	2 (回)	平成22年度	243 (日)	平成22年度	173	平成22年度	1,486	平成22年度	1,659	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 公共樹設置及び排水設備検査、管渠の詰まり等の緊急業務に対する速やかな対応、現場管理の交通手段として不可欠であり、廃止、休止、縮小は難しい。	平成22年度	説明欄: 173 所管課長 施設建設担当 小島 信行	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 公共樹設置及び排水設備検査、管渠の詰まり等の緊急業務に対する速やかな対応、現場管理の交通手段として不可欠であり、廃止、休止、縮小は難しい。	平成22年度	261 (日)	平成22年度	175 (台)	平成22年度	1,483 (回)	平成22年度	1,658 (日)										
	緊急時対応・測量設計用車両管理事業			平成21年度	1 (台)	平成21年度	2 (回)	平成21年度	261 (日)	平成21年度	82	平成21年度	1,514	平成21年度	1,596		平成21年度		261		平成21年度		261		平成21年度		175 (台)		平成21年度	1,483 (回)	平成21年度	1,658 (日)						
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成20年度	1 (台)	平成20年度	2 (回)	平成20年度	261 (日)	平成20年度	82	平成20年度	1,514	平成20年度		1,596		平成20年度		261		平成20年度		261		平成20年度		175 (台)	平成20年度	1,483 (回)	平成20年度	1,658 (日)					
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成20年度	1 (台)	平成20年度	2 (回)	平成20年度	261 (日)	平成20年度	82	平成20年度	1,514	平成20年度		1,596		平成20年度		261		平成20年度		261		平成20年度		175 (台)	平成20年度	1,483 (回)	平成20年度	1,658 (日)					
22-01-11	施設管理課 下水道計画係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 荒川右岸東京流域下水道対策協議会規約	対象 協議会構成市(9市) 手段・内容 協議会構成市と東京都下水道局との水質検査業務の共同化及び視察研修会の実施 意図 協議会構成市の円滑な事業運営のため、東京都等関連官庁との調整を図る。	平成22年度	9 (団体)	平成22年度	3 (人)	平成22年度	99.21 (%)	平成22年度	10	平成22年度	118	平成22年度	128	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 協議会構成市(9市)の円滑な下水道事業運営のため、流域下水道本部等を含めた関係官公庁との連絡調整を図る協議会であり、廃止、休止、縮小は難しい。	平成22年度	説明欄: 10 所管課長 施設建設担当 小島 信行	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 協議会構成市(9市)の円滑な下水道事業運営のため、流域下水道本部等を含めた関係官公庁との連絡調整を図る協議会であり、廃止、休止、縮小は難しい。	平成22年度	99.16 (%)	平成22年度	98 (人)	平成22年度	108 (%)												
	荒川右岸東京流域下水道対策協議会参画事業			平成21年度	9 (団体)	平成21年度	3 (人)	平成21年度	99.16 (%)	平成21年度	10	平成21年度	121	平成21年度	131		平成21年度		99.16		平成21年度		99.16		平成21年度		98 (人)	平成21年度	108 (%)									
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成20年度	9 (団体)	平成20年度	3 (人)	平成20年度	99.06 (%)	平成20年度	10	平成20年度	98	平成20年度		108		平成20年度		99.06		平成20年度		99.06		平成20年度	98 (人)	平成20年度	108 (%)								
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)	平成20年度	9 (団体)	平成20年度	3 (人)	平成20年度	99.06 (%)	平成20年度	10	平成20年度	98	平成20年度		108		平成20年度		99.06		平成20年度		99.06		平成20年度	98 (人)	平成20年度	108 (%)								
22-01-12	施設管理課 下水道計画係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 荒川右岸東京流域下水道の維持管理費に関する申し合せ事項	対象 流域市民である東久留米市民 手段・内容 構成している9市の流入水量による負担割合 意図 衛生的で快適な生活と良好な環境保全を維持するため、施設の適切な維持管理を継続的に実施するため。	平成22年度	116,390 (人)	平成22年度	488,995 (千円)	平成22年度	99.21 (%)	平成22年度	488,995	平成22年度	415	平成22年度	489,410	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 荒川右岸処理区の流域9市と東京都で運営しているため、現状は、改革・改善の余地はない。今後は、不明水の流入防止により流域関連9市の負担額を少しでも減少させるためその対策が必要である。	平成22年度	説明欄: 488,995 所管課長 施設建設担当 小島 信行	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 荒川右岸処理区の流域9市と東京都で運営しているため、現状は、改革・改善の余地はない。今後は、不明水の流入防止により流域関連9市の負担額を少しでも減少させるためその対策が必要である。	平成22年度	99.16 (%)	平成22年度	493 (人)	平成22年度	504,093 (千円)												
	荒川右岸東京流域下水道維持管理参画事業			平成21年度	116,491 (人)	平成21年度	485,167 (千円)	平成21年度	99.16 (%)	平成21年度	485,167	平成21年度	423	平成21年度	485,590		平成21年度		99.16		平成21年度		99.16		平成21年度		493 (人)	平成21年度	504,093 (千円)									
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成20年度	116,491 (人)	平成20年度	485,167 (千円)	平成20年度	99.06 (%)	平成20年度	485,167	平成20年度	423	平成20年度		485,590		平成20年度		99.06		平成20年度		99.06		平成20年度	493 (人)	平成20年度	504,093 (千円)								
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)	平成20年度	116,491 (人)	平成20年度	485,167 (千円)	平成20年度	99.06 (%)	平成20年度	485,167	平成20年度	423	平成20年度		485,590		平成20年度		99.06		平成20年度		99.06		平成20年度	493 (人)	平成20年度	504,093 (千円)								

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		施策番号・名		22		公共下水道の整備		基本事業番号・名		22-01		汚水の適正処理									
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乘、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)			
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源				
22-01-13	施設管理課 下水道計画係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 流域下水道建設事業関係市町村負担金事務 取扱要綱 根拠 法令 等 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乘 <input type="checkbox"/> 市独自上乘(上乘・横出) 事業 形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)	対象 清瀬水再生センター 手段・ 内容 清瀬水再生センターの施設充実に伴 う建設負担(9市) 水再生セン ター数 意図 汚水処理施設の拡充・更新工事を 行うことで良好な環境保全を推進す る。	平成22年度	1	平成22年度	50,950	平成22年度	17.12	平成22年度	50,950	平成22年度	217	平成22年度	51,167	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 荒川右岸処理区東京流域9市と東 京都で運営しているため、現状では、廃 止、休止、縮小は難しい。	平成22年度 説明欄: 平成21年度 平成20年度	平成22年度 24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 50,950 所管課長 施設建設担当 小島 信行 平成21年度 説明欄: 荒川右岸処理区東京流域9市と東 京都で運営しているため、現状では、廃 止、休止、縮小は難しい。 平成20年度 116,219 136,566	説明欄: 24年度に向けた方向性等		
	荒川右岸東京流域下 水道(汚水)建設参画 事業			平成21年度	(件)	平成21年度	(千円)	平成21年度	(%)	平成21年度	17.12	平成21年度	116,219	平成21年度	222					平成21年度	116,441
				平成20年度	1	平成20年度	116,219	平成20年度	(%)	平成20年度	17.12	平成20年度	116,219	平成20年度	222					平成20年度	116,441
				平成20年度	(件)	平成20年度	(千円)	平成20年度	(%)	平成20年度	17.12	平成20年度	136,566	平成20年度	592					平成20年度	137,158